



平成 31 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 30 年 11 月 9 日

会社名 株式会社 福邦銀行

URL <http://www.fukuho.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 渡邊 健雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 南出 暁弥 TEL (0776)-21-2500

四半期報告書提出予定日 平成 30 年 11 月 16 日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 31 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) の連結業績 (平成 30 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31 年 3 月期中間期	4,455	△5.7	580	29.4	496	41.0
30 年 3 月期中間期	4,726	△3.5	448	△36.0	352	△34.8

(注) 包括利益 31 年 3 月期中間期 600 百万円 (△66.1%) 30 年 3 月期中間期 1,776 百万円 (77,683.7%)

	1 株当たり中間純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
31 年 3 月期中間期	15.92		11.52	
30 年 3 月期中間期	11.28		7.99	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)
	百万円	百万円	%
31 年 3 月期中間期	471,257	22,191	4.7
30 年 3 月期	464,824	21,821	4.7

(参考) 自己資本 31 年 3 月期中間期 22,191 百万円 30 年 3 月期 21,821 百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
30 年 3 月期	—	—	—	5 00	5 00	00
31 年 3 月期	—	—	—	—	—	—
31 年 3 月期 (予想)	—	—	—	5 00	5 00	00

(注 1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注 2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式 (非上場) の配当の状況については、3 ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成 31 年 3 月期の連結業績予想 (平成 30 年 4 月 1 日 ~ 平成 31 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	680	29.3	320	△18.2	—	7.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期中間期	31,800,000株	30年3月期	31,800,000株
② 期末自己株式数	31年3月期中間期	608,386株	30年3月期	605,951株
③ 期中平均株式数(中間期)	31年3月期中間期	31,192,279株	30年3月期中間期	31,195,369株

(個別業績の概要)

1. 平成31年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	4,409	△5.7	579	28.4	495	39.7
30年3月期中間期	4,675	△3.5	451	△35.9	354	△34.7

	1株当たり中間純利益	
	円	銭
31年3月期中間期	15.89	
30年3月期中間期	11.37	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)
	百万円	百万円	%
31年3月期中間期	471,050	22,157	4.7
30年3月期	464,630	21,803	4.7

(参考) 自己資本 31年3月期中間期 22,157百万円 30年3月期 21,803百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	680	27.3	320	△20.0	7.88	

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予測数値と異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金									
	第 1 四半期末		第 2 四半期末		第 3 四半期末		期末		合計	
A種優先株式	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
30 年3月期		—		—		—	12	28	12	28
31 年3月期		—		—		—				
31 年3月期(予想)						—	12	36	12	36

○添付資料の目次

1. 当四半期(中間期)決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	5
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
3. 中間財務諸表	7
(1) 中間貸借対照表	7
(2) 中間損益計算書	8
(3) 中間株主資本等変動計算書	9
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

平成31年3月期 第2四半期決算資料

1. 当四半期（中間期）決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済を顧みますと、国内需要は企業収益が改善し、企業の業況判断も改善しております。設備投資は緩やかに増加し、また雇用・所得環境の着実な改善が続く中で、個人消費は持ち直しているほか、住宅投資は弱含んでおります。公共投資は底堅く推移し、海外への輸出および輸入は、持ち直しております。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが引き続き期待されます。

当行グループの主たる営業基盤である福井県内経済においては、製造業の生産は緩やかに拡大しており、スマートフォン向けを中心に拡大、輸送機械も自動車変速装置部品を中心に緩やかに拡大し、繊維が非衣料向けで堅調であり、全体では緩やかに持ち直しつつあります。設備投資も製造・非製造業ともに増加見通しであり、個人消費は回復しております。公共投資は前年を下回り、住宅投資は回復しつつあります。なお雇用情勢は着実に改善しており、人手不足感が強まっております。

先行きについては、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果で、景気の回復基調が続くことが期待されますが、海外景気の下振れ、人手不足に伴う企業活動への影響など、その動向に引き続き注視する必要があると考えます。

このような環境下、当行及び当行連結子会社1社の連結ベースでの業績は「地域密着の徹底～相談しやすく親しみやすい銀行～」を基本戦略として、役職員一体となって積極的に業務に取り組んだ結果、次の通りとなりました。

経常収益は、貸出金利息や有価証券売却益が減少したこと等により、前年同期比2億70百万円減少して44億55百万円となりました。また、経常費用は、次期勘定系システム構築費用が増加したものの、経費の削減及び有価証券売却損の減少等により、前年同期比4億2百万円減少し、38億74百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比1億32百万円増加の5億80百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比1億44百万円増加し4億96百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

連結財政状態につきましては、預金は、法人預金や公金預金が増加したことを主因に、前年度末比10億96百万円増加して当中間期末残高は4,278億85百万円となりました。貸出金は住宅ローンの減少等により前年度末比5億円減少して、当中間期末残高は3,071億43百万円となりました。

有価証券は前年度末比101億47百万円増加して、当中間期末残高は1,118億30百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月11日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
現金預け金	43,984	37,865
有価証券	101,682	111,830
貸出金	307,644	307,143
外国為替	210	365
その他資産	8,970	10,913
有形固定資産	4,758	5,083
無形固定資産	385	338
支払承諾見返	434	286
貸倒引当金	△3,246	△2,569
資産の部合計	464,824	471,257
負債の部		
預金	426,789	427,885
債券貸借取引受入担保金	11,150	14,504
外国為替	—	—
その他負債	2,525	4,265
賞与引当金	251	250
退職給付に係る負債	929	918
役員退職慰労引当金	194	179
睡眠預金払戻損失引当金	84	76
利息返還損失引当金	0	0
偶発損失引当金	58	42
繰延税金負債	149	219
再評価に係る繰延税金負債	435	435
支払承諾	434	286
負債の部合計	443,002	449,065
純資産の部		
資本金	7,300	7,300
資本剰余金	6,256	6,256
利益剰余金	6,558	6,825
自己株式	△236	△237
株主資本合計	19,878	20,144
その他有価証券評価差額金	1,310	1,399
土地再評価差額金	793	793
退職給付に係る調整累計額	△161	△145
その他の包括利益累計額合計	1,942	2,047
純資産の部合計	21,821	22,191
負債及び純資産の部合計	464,824	471,257

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
経常収益	4,726	4,455
資金運用収益	3,004	2,962
(うち貸出金利息)	2,182	2,128
(うち有価証券利息配当金)	812	822
役務取引等収益	585	591
その他業務収益	564	109
その他経常収益	570	792
経常費用	4,277	3,874
資金調達費用	89	60
(うち預金利息)	85	55
役務取引等費用	460	454
その他業務費用	561	326
営業経費	2,862	2,787
その他経常費用	303	246
経常利益	448	580
特別利益	—	6
固定資産処分益	—	6
特別損失	0	50
固定資産処分損	0	31
減損損失	—	18
税金等調整前中間純利益	448	537
法人税、住民税及び事業税	18	23
法人税等調整額	78	16
法人税等合計	96	40
中間純利益	352	496
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	352	496

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
中間純利益	352	496
その他の包括利益	1,424	104
その他有価証券評価差額金	1,399	88
退職給付に係る調整累計額	25	15
中間包括利益	1,776	600
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,776	600
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,300	6,256	6,382	△235	19,704
当中間期変動額					
剰余金の配当			△233		△233
親会社株主に帰属する中間純利益			352		352
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	119	△0	118
当中間期末残高	7,300	6,256	6,501	△236	19,822

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	358	810	△285	882	20,586
当中間期変動額					
剰余金の配当					△233
親会社株主に帰属する中間純利益					352
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,399	—	25	1,424	1,424
当中間期変動額合計	1,399	—	25	1,424	1,542
当中間期末残高	1,757	810	△260	2,307	22,129

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,300	6,256	6,558	△236	19,878
当中間期変動額					
剰余金の配当			△229		△229
親会社株主に帰属する中間純利益			496		496
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	266	△0	266
当中間期末残高	7,300	6,256	6,825	△237	20,144

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,310	793	△161	1,942	21,821
当中間期変動額					
剰余金の配当					△229
親会社株主に帰属する中間純利益					496
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	—	15	104	104
当中間期変動額合計	88	—	15	104	370
当中間期末残高	1,399	793	△145	2,047	22,191

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当ありません。

4. 中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
現金預け金	43,984	37,865
有価証券	102,051	112,199
貸出金	307,375	306,886
外国為替	210	365
その他資産	8,538	10,462
有形固定資産	4,757	5,083
無形固定資産	385	337
支払承諾見返	434	286
貸倒引当金	△3,107	△2,436
資産の部合計	464,630	471,050
負債の部		
預金	426,966	428,040
債券貸借取引受入担保金	11,150	14,504
その他負債	2,334	4,086
未払法人税等	53	54
リース債務	186	159
資産除去債務	46	46
その他の負債	2,046	3,825
賞与引当金	250	250
退職給付引当金	768	773
役員退職慰労引当金	194	179
睡眠預金払戻損失引当金	84	76
偶発損失引当金	58	42
繰延税金負債	149	219
再評価に係る繰延税金負債	435	435
支払承諾	434	286
負債の部合計	442,826	448,893
純資産の部		
資本金	7,300	7,300
資本剰余金	6,256	6,256
資本準備金	6,256	6,256
利益剰余金	6,378	6,644
利益準備金	361	407
その他利益剰余金	6,017	6,237
繰越利益剰余金	6,017	6,237
自己株式	△236	△237
株主資本合計	19,699	19,964
その他有価証券評価差額金	1,310	1,399
土地再評価差額金	793	793
評価・換算差額等合計	2,104	2,192
純資産の部合計	21,803	22,157
負債及び純資産の部合計	464,630	471,050

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
経常収益	4,675	4,409
資金運用収益	2,997	2,955
(うち貸出金利息)	2,174	2,122
(うち有価証券利息配当金)	812	822
役務取引等収益	544	550
その他業務収益	564	109
その他経常収益	569	793
経常費用	4,224	3,830
資金調達費用	88	59
(うち預金利息)	85	55
役務取引等費用	447	445
その他業務費用	561	326
営業経費	2,827	2,755
その他経常費用	299	243
経常利益	451	579
特別利益	—	6
固定資産処分益	—	6
特別損失	0	50
固定資産処分損	0	31
減損損失	—	18
税引前中間純利益	451	535
法人税、住民税及び事業税	18	23
法人税等調整額	78	16
法人税等合計	96	39
中間純利益	354	495

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,300	6,256	6,256	314	5,879	6,194
当中間期変動額						
剰余金の配当				46	△279	△233
中間純利益					354	354
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	—	46	75	121
当中間期末残高	7,300	6,256	6,256	361	5,955	6,316

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△235	19,515	358	810	1,168	20,684
当中間期変動額						
剰余金の配当		△233				△233
中間純利益		354				354
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			1,399	—	1,399	1,399
当中間期変動額合計	△0	121	1,399	—	1,399	1,520
当中間期末残高	△236	19,637	1,757	810	2,567	22,205

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,300	6,256	6,256	361	6,017	6,378
当中間期変動額						
剰余金の配当				45	△275	△229
中間純利益					495	495
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	—	45	220	266
当中間期末残高	7,300	6,256	6,256	407	6,237	6,644

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△236	19,699	1,310	793	2,104	21,803
当中間期変動額						
剰余金の配当		△229				△229
中間純利益		495				495
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			88	—	88	88
当中間期変動額合計	△0	265	88	—	88	353
当中間期末残高	△237	19,964	1,399	793	2,192	22,157

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当ありません。

平成 31 年 3 月 期
第 2 四半期 決算 資料



【 目 次 】

I. 平成 31 年 3 月期 第 2 四半期決算の概況	
1. 損益状況【単体】	1
2. 業務純益【単体】	2
3. 損益状況【連結】	2
4. 利鞘（全店）【単体】	3
5. ROE【単体】	3
6. 有価証券関係損益【単体】	3
7. 有価証券の評価損益【単体】	4
8. 自己資本比率（国内基準）【単体】【連結】	5
II. 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況【単体】【連結】	6
2. 貸倒引当金の状況【単体】【連結】	7
3. リスク管理債権に対する引当率【単体】	7
4. 金融再生法開示債権【単体】	7
5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】	7
6. 自己査定の状況【単体】	8
7. 業種別貸出状況等	9
①業種別貸出金【単体】	9
②消費者ローン残高【単体】	9
③中小企業等貸出金残高（末残）・比率【単体】	9
8. 預金・貸出金の状況	9
①預金・貸出金の残高【単体】	9
②個人・法人別預金残高【単体】	10
③預かり資産残高【単体】	10

I. 平成31年3月期 第2四半期決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(百万円)

	30年9月期		29年9月期
		29年9月期比	
業 務 粗 利 益 (除 く 債 券 関 係 損 益)	2,784	△ 224	3,009
	2,908	△ 43	2,951
国 内 業 務 粗 利 益 (除 く 債 券 関 係 損 益)	2,694	△ 232	2,927
	2,845	△ 24	2,869
資 金 利 益	2,738	△ 34	2,773
役 務 取 引 等 利 益	103	7	96
そ の 他 業 務 利 益 (うち 債 券 関 係 損 益)	△ 148	△ 205	57
	△ 150	△ 208	57
国 際 業 務 粗 利 益 (除 く 債 券 関 係 損 益)	90	8	82
	63	△ 19	82
資 金 利 益	157	21	135
役 務 取 引 等 利 益	0	△ 0	0
そ の 他 業 務 利 益 (うち 債 券 関 係 損 益)	△ 67	△ 13	△ 54
	27	27	—
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	2,735	△ 61	2,796
人 件 費	1,464	△ 59	1,524
物 件 費	1,116	△ 0	1,116
税 金	154	△ 0	155
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	48	△ 163	212
除 く 債 券 関 係 損 益	172	17	154
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
業 務 純 益	48	△ 163	212
うち 債 券 関 係 損 益	△ 123	△ 181	57
臨 時 損 益	530	291	238
② 不 良 債 権 処 理 額	—	△ 2	2
貸 出 金 償 却	—	△ 2	2
③ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	701	231	470
④ 偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益	16	△ 5	21
株 式 等 損 益 (3 勘 定 戻)	△ 0	58	△ 58
そ の 他 臨 時 損 益	△ 186	5	△ 192
経 常 利 益	579	128	451
特 別 損 益	△ 43	△ 43	△ 0
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 24	△ 24	△ 0
うち 減 損 損 失	△ 18	△ 18	—
税 引 前 中 間 純 利 益	535	84	451
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	23	5	18
法 人 税 等 調 整 額	16	△ 61	78
法 人 税 等 合 計	39	△ 56	96
中 間 純 利 益	495	140	354

(与 信 関 連 費 用 ① + ② - ③ - ④)	△ 718	△ 228	△ 489
-------------------------------	-------	-------	-------

2. 業務純益 【単体】 (百万円)

	30年9月期		29年9月期
		29年9月期比	
業務純益（一般貸倒繰入前）	48	△ 163	212
職員一人当たり（千円）	100	△ 308	408
業務純益	48	△ 163	212
職員一人当たり（千円）	100	△ 308	408

3. 損益状況 【連結】 (百万円)

	30年9月期		29年9月期
		29年9月期比	
連結粗利益	2,822	△ 221	3,044
資金利益	2,901	△ 13	2,915
役務取引等利益	136	11	125
その他業務利益	△ 216	△ 219	3
営業経費	2,787	△ 75	2,862
貸倒償却引当等費用	0	△ 3	3
貸出金償却	0	△ 3	3
貸倒引当金戻入益	700	228	471
株式等関係損益	△ 0	58	△ 58
その他	△ 153	△ 11	△ 141
経常利益	580	132	448
特別損益	△ 43	△ 43	△ 0
税金等調整前中間純利益	537	88	448
法人税、住民税及び事業税	23	5	18
法人税等調整額	16	△ 61	78
法人税等合計	40	△ 56	96
親会社株主に帰属する中間純利益	496	144	352

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考) (百万円)

	30年9月期		29年9月期
		29年9月期比	
連結業務純益	54	△ 157	211

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数) (社)

	30年9月期		29年9月期
		29年9月期比	
連結子会社数	1	-	1
持分法適用会社数	-	-	-

4. 利鞘（全店）【単体】 (％)

	30年9月期		29年9月期
		29年9月期比	
資金運用利回（A）	1.30	△ 0.04	1.34
貸出金利回	1.38	△ 0.04	1.42
有価証券利回	1.56	0.19	1.37
資金調達原価（B）	1.25	△ 0.08	1.33
預金等利回	0.02	△ 0.02	0.04
経費率	1.27	△ 0.03	1.30
総資金利鞘（A）－（B）	0.05	0.04	0.01

5. ROE【単体】 (％)

	30年9月期		29年9月期
		29年9月期比	
業務純益ベース （一般貸倒引当金繰入前）	0.44	△ 1.24	1.97
業務純益ベース	0.44	△ 1.24	1.97
中間純利益ベース	4.49	1.01	3.29

6. 有価証券関係損益【単体】 (百万円)

	30年9月期		29年9月期
		29年9月期比	
債券関係損益	△ 123	△ 181	57
国債等債券売却益	107	△ 457	564
国債等債券売却損	230	△ 275	506
国債等債券償還益	—	—	—
国債等債券償還損	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—
株式関係損益	△ 0	58	△ 58
株式等売却益	17	9	8
株式等売却損	18	18	—
株式等償却	—	△ 67	67

7. 有価証券の評価損益 【単体】

①有価証券の評価基準

その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式	原価法

②評価損益【単体】

(百万円)

	30年9月末				30年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
	前期比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	1,979	141	2,767	787	1,837	2,727	889
株式	783	92	809	25	690	706	15
債券	427	△240	631	204	667	785	118
その他	768	289	1,326	557	479	1,235	755
合 計	1,979	141	2,767	787	1,837	2,727	889
株式	783	92	809	25	690	706	15
債券	427	△240	631	204	667	785	118
その他	768	289	1,326	557	479	1,235	755

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

8. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 19 号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

【単体】〔速報値〕

（百万円）

	30 年 9 月末		30 年 3 月末	29 年 9 月末
		30 年 3 月末比		
1. 自己資本比率（2/3）	8.11%	△ 0.03%	△ 0.09%	8.20%
2. 単体における自己資本の額	20,073	302	△ 239	20,313
3. リスク・アセットの額	247,341	4,520	△ 284	247,625
4. 単体所要自己資本額	9,893	180	△ 11	9,905

【連結】〔速報値〕

（百万円）

	30 年 9 月末		30 年 3 月末	29 年 9 月末
		30 年 3 月末比		
1. 連結自己資本比率（2/3）	8.12%	△ 0.02%	△ 0.07%	8.19%
2. 連結における自己資本の額	20,155	316	△ 201	20,356
3. リスク・アセットの額	247,963	4,526	△ 298	248,261
4. 連結所要自己資本額	9,918	181	△ 11	9,930

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

・未収利息不計上基準：自己査定における債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上としております。

【単体】

(百万円)

	30年9月末			30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
破綻先債権額	167	70	73	97	94
延滞債権額	9,565	△ 701	△ 711	10,266	10,276
3ヵ月以上延滞債権額	174	174	174	—	—
貸出条件緩和債権額	1,862	△ 610	△ 748	2,472	2,610
リスク管理債権合計	11,769	△ 1,066	△ 1,212	12,835	12,981

貸出金残高(末残)	306,886	△ 489	△ 2,271	307,375	309,157
-----------	---------	-------	---------	---------	---------

破綻先債権額	0.05%	0.02%	0.02%	0.03%	0.03%
延滞債権額	3.11%	△ 0.22%	△ 0.21%	3.33%	3.32%
3ヵ月以上延滞債権額	0.05%	0.05%	0.05%	—	—
貸出条件緩和債権額	0.60%	△ 0.20%	△ 0.24%	0.80%	0.84%
貸出金残高比合計	3.83%	△ 0.34%	△ 0.36%	4.17%	4.19%

【連結】

(百万円)

	30年9月末			30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
破綻先債権額	192	70	72	122	120
延滞債権額	9,691	△ 708	△ 703	10,399	10,394
3ヵ月以上延滞債権額	174	174	174	—	—
貸出条件緩和債権額	1,862	△ 610	△ 748	2,472	2,610
リスク管理債権合計	11,921	△ 1,073	△ 1,204	12,994	13,125

貸出金残高(末残)	307,143	△ 501	△ 2,272	307,644	309,415
-----------	---------	-------	---------	---------	---------

破綻先債権額	0.06%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
延滞債権額	3.15%	△ 0.23%	△ 0.20%	3.38%	3.35%
3ヵ月以上延滞債権額	0.05%	0.05%	0.05%	—	—
貸出条件緩和債権額	0.60%	△ 0.20%	△ 0.24%	0.80%	0.84%
貸出金残高比合計	3.88%	△ 0.34%	△ 0.36%	4.22%	4.24%

2. 貸倒引当金の状況 【単体】 (百万円)

	30年9月末	30年9月末		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
貸倒引当金	2,436	△ 671	△ 865	3,107	3,301
一般貸倒引当金	440	△ 206	△ 462	646	902
個別貸倒引当金	1,995	△ 465	△ 403	2,460	2,398

【連結】 (百万円)

	30年9月末	30年9月末		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
貸倒引当金	2,569	△ 677	△ 857	3,246	3,426
一般貸倒引当金	443	△ 206	△ 462	649	905
個別貸倒引当金	2,126	△ 471	△ 394	2,597	2,520

3. リスク管理債権に対する引当率 【単体】 (百万円)

	30年9月末	30年9月末		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	11,769	△ 1,066	△ 1,212	12,835	12,981
担保等によるカバ分 (B)	6,266	△ 321	△ 846	6,587	7,112
貸倒引当金 (C)	2,108	△ 622	△ 578	2,730	2,686
引当率 (C/A)	17.91%	△ 3.35%	△ 2.78%	12,835	20.69%
引当率 (B+C)/A	71.15%	△ 1.44%	△ 4.32%	6,587	75.47%

4. 金融再生法開示債権 【単体】 (百万円)

	30年9月末	30年9月末		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,594	688	535	906	1,059
危険債権	8,142	△ 1,318	△ 1,175	9,460	9,317
要管理債権	2,036	△ 436	△ 574	2,472	2,610
金融再生法開示債権合計	11,773	△ 1,066	△ 1,214	12,839	12,987

総与信残高(未残)	307,372	△ 653	△ 2,470	308,025	309,842
-----------	---------	-------	---------	---------	---------

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.51%	0.22%	0.17%	0.29%	0.34%
危険債権	2.64%	△ 0.43%	△ 0.37%	3.07%	3.01%
要管理債権	0.66%	△ 0.14%	△ 0.18%	0.80%	0.84%
総与信残高比合計	3.83%	△ 0.33%	△ 0.36%	4.16%	4.19%

5. 金融再生法開示債権の保全状況 【単体】 (百万円)

	30年9月末	30年9月末		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
保全額	8,379	△ 942	△ 1,426	9,321	9,805
貸倒引当金	2,108	△ 622	△ 578	2,730	2,686
担保保証等	6,270	△ 321	△ 848	6,591	7,118

保全率(保全額/開示債権額)	71.17%	△ 1.42%	△ 4.32%	72.59%	75.49%
----------------	--------	---------	---------	--------	--------

6. 自己査定状況 【単体】

(百万円)

自己査定結果					金融再生法に基づく開示債権				リスク管理債権	
債務者区分 (対象：総与信)		分類				開示債権 (対象：総与信)	担保・ 保証	引当額	保全率	開示債権 (貸出金残高)
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先 169		147	22	— (2)	— (25)	破産更生債権及 びこれらに準ず る債権 1,594	141	27	100%	破綻先債権 167
実質破綻先 1,424		996	428	— (208)	— (614)		601	822	100%	延滞債権 9,565
破綻懸念先 8,142		4,668	1,524	1,949 (1,140)		危険債権 8,142	5,052	1,140	76.05%	
要 注 意 先	要管理先 2,746	429	2,317			要管理債権 2,036	474	117	29.06%	3ヵ月以上延滞債権 174
	要管理先以外 の要注意先 15,291	5,446	9,845			小計 11,773	6,270	2,108	71.17%	貸出条件緩和債権 1,862
正常先 238,553		238,553				正常債権 295,599				合計 11,769
合計 266,327		250,241	14,137	1,949 (1,350)	— (640)	合計 307,372				

(注) 1. 自己査定結果は、貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息を対象としております。
2. 自己査定結果における () 内は分類額に対する引当額です。

7. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金 【単体】 (百万円)

	30年9月末			30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
合計	306,886	△ 488	△ 2,271	307,375	309,157
製造業	26,655	690	△ 1,259	25,965	27,914
農業, 林業	513	52	123	460	389
漁業	62	△ 2	35	64	26
鉱業, 採石業, 砂利採取業	128	29	△ 47	98	176
建設業	18,494	△ 806	17	19,301	18,477
電気・ガス・熱供給・水道業	2,140	14	15	2,125	2,124
情報通信業	784	△ 146	△ 1,319	930	2,103
運輸業, 郵便業	4,890	△ 180	△ 260	5,071	5,151
卸売業, 小売業	32,526	10	△ 153	32,516	32,680
金融業, 保険業	10,857	△ 1,137	△ 3,533	11,995	14,390
不動産業, 物品賃貸業	50,768	480	2,230	50,287	48,538
各種サービス業	27,848	635	2,173	27,213	25,675
地方公共団体	40,979	291	203	40,688	40,776
その他	90,234	△ 420	△ 497	90,654	90,732

②消費者ローン残高 【単体】 (百万円)

	30年9月末			30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
消費者ローン残高	88,640	△ 419	△ 413	89,060	89,054
住宅ローン残高	77,194	△ 586	△ 765	77,780	77,959
その他ローン残高	11,446	166	351	11,279	11,095

③中小企業等貸出金残高(末残)・比率 【単体】 (百万円)

	30年9月末			30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
中小企業等貸出金残高	247,278	△ 826	△ 105	248,104	247,383
中小企業等貸出金比率	80.57%	△ 0.14%	0.56%	80.71%	80.01%

8. 預金・貸出金の状況

①預金・貸出金の残高 【単体】 (百万円)

	30年9月末			30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
預金(末残)	428,040	1,073	△ 470	426,966	428,510
〃(平残)	429,526	2,446	3,306	427,080	426,219
譲渡性預金(末残)	—	—	—	—	—
〃(平残)	—	—	—	—	—
預金+譲渡性預金(末残)	428,040	1,073	△ 470	426,966	428,510
〃(平残)	429,526	2,446	3,306	427,080	426,219
貸出金(末残)	306,886	△ 488	△ 2,271	307,375	309,157
〃(平残)	306,681	803	2,081	305,877	304,600

②個人・法人別預金残高 【単体】 (百万円)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末
	30年3月末比	29年9月末比		
個人預金	340,422	△ 2,452	△ 2,319	342,875
法人預金	81,785	1,400	857	80,384

(注) 1. 譲渡性預金を除いております。
2. 法人は金融機関を除いております。

③預かり資産残高 【単体】 (百万円)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末
	30年3月末比	29年9月末比		
公共債	4,673	498	1,114	4,175
投資信託	13,976	△ 220	△ 529	14,196